

デジタル混信対策の助成制度

アナログ放送とデジタル放送を同時に送信する「サイマル放送」期間の「周波数逼迫」状況に起因するデジタル混信(地上デジタル放送を良好に視聴できない受信障害の現象)の対策事業を行う者に対し、国がその費用の一部を補助

- ① 事業主体: 民間法人等
- ② 対象地域: デジタル混信が発生している地域
- ③ 補助対象:
 - ア 補完的な放送局施設又は有線共聴施設の整備 :補助率1/2
 - イ 放送局施設の改修工事(チャンネル切替工事 等) :補助率2/3
 - ウ 受信者施設の改修工事(高性能アンテナ工事、フィルタ挿入工事 等) :補助率10/10

